



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社  
コード番号 5912 URL <http://www.osib.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 企画総務室長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井岡 隆雄  
(氏名) 神谷 保  
配当支払開始予定日

TEL 03-6220-0601  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,401	7.0	1,204	19.1	1,208	30.3	2,803	533.7
25年3月期	39,638	—	1,011	—	927	—	442	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,619百万円 (421.4%) 25年3月期 502百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.44	—	16.1	3.0	2.8
25年3月期	1.81	—	2.7	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。  
平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,481	18,763	47.5	76.59
25年3月期	39,813	16,143	40.5	65.89

(参考) 自己資本 26年3月期 18,763百万円 25年3月期 16,143百万円

平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,149	347	△1,994	10,800
25年3月期	△513	△1,309	△611	14,597

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	245	8.7	15.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		13.6	

(注)1 平成26年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 0円50銭 記念配当 0円50銭

(注)2 当社は本日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に、平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式2株につき1株の割合をもって併合する議案を付議することを決議いたしました。よって平成27年3月期(予想)の配当金については、当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.4	1,350	12.1	1,300	7.5	900	△67.9	7.34

(注) 当社は本日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に、平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式2株につき1株の割合をもって併合する議案を付議することを決議いたしました。よって1株当たり当期純利益については、当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	245,026,782 株	25年3月期	245,026,782 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	35,956 株	25年3月期	35,118 株
② 期末自己株式数	26年3月期	244,991,219 株	25年3月期	244,991,819 株
③ 期中平均株式数	26年3月期		25年3月期	

平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した株式数となっております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,416	△17.8	△499	—	△533	—	215	—
25年3月期	6,593	24.5	121	—	42	—	△138	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	0.88		—	
25年3月期	△0.57		—	

平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	12,333		5,769		46.8	23.54		
25年3月期	12,976		5,553		42.8	22.67		

(参考) 自己資本 26年3月期 5,769百万円 25年3月期 5,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する説明分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
6. その他 .....	29
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	29
(2) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済では、政権交代後の様々な経済政策や堅調な内需にけん引され、景気の回復傾向が持続しております。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により、個人消費や住宅投資が刺激され、円安の進行と相まって、企業収益の大幅な改善が見込まれます。その結果、賃金水準が緩やかに上昇し所得環境が改善されるなど、デフレ脱却の兆しが見られ、経済の好循環化が期待されます。

公共投資関連の市場におきましては、復興関連予算の執行や東京オリンピックの開催決定により事業量が回復傾向にあり、当面はその水準が持続する見通しです。特に当連結会計年度については、補正予算の執行などで、政府建設投資は前年比10%以上の増加が見込まれます。一方、労働者不足による労務費を中心とした建設コストの高騰は、工事採算に大きく影響を与える可能性があり、また当社グループがその多くを依存している橋梁業界におきましても、企業間の受注獲得競争は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、平成23年12月の日本橋梁株式会社とオリエンタル白石株式会社の経営統合後、橋梁上部工（プレストレストコンクリート橋・鋼橋）、橋梁下部工、基礎工及び維持補修工の幅広い分野を網羅する「橋梁の総合建設会社」としての強みを活かすべく、入札競争力強化、受注拡大、技術力向上、コスト削減といった事業シナジーの推進に努めてまいりましたが、数値目標を確実に達成するためには、各事業会社が明確な責任と権限のもと、コア事業に注力することが重要であると認識しております。そこで、平成26年2月18日開催の臨時株主総会において、吸収分割により純粋持株会社体制に移行する旨決議がなされ、更なる連携強化と、各事業会社が持株会社の強力な統制のもとに機動的かつ柔軟な経営判断を行うことが可能となる事業環境を整えることができました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度における受注高は473億6千万円（前年同期比15.6%増）、売上高は424億1百万円（前年同期比7.0%増）、受注残高は421億7千9百万円（前年同期比13.3%増）となり、損益面では営業利益は12億4百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は12億8百万円（前年同期比30.3%増）、当期純利益は28億3百万円（前年同期比533.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は53億3千万円（前年同期比17.3%減）、セグメント損失（営業損失）は4億9千万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億3千2百万円）となりました。当損失につきましては、一部の工事において採算が大きく悪化したこと及び工期延伸に起因する売上減少による利益の減少等が主な原因であります。

#### ② 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は370億7千1百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は17億1千9百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

（次期の見通し）

公共投資関連の市場におきましては、震災復興関連事業や東京オリンピック開催に向けて見込まれる公共投資等によって事業量が回復傾向にあり、当面はその水準が持続する見通しです。一方、材料費、労務費等の建設コストの高騰は、工事採算に大きく影響を与える可能性があり、また企業間の受注獲得競争も非常に厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは受注量確保と事業採算性向上のバランスを重要視し、高い技術力に裏付けられた競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法、ニューマチックケーソン工法、構造物の補修補強に係る特殊工法などに経営資源を集中させて経営基盤の強化を図ってまいります。

当該状況を勘案し、次期の通期連結業績予想は、売上高430億円、営業利益13億5千万円、経常利益13億円、当期純利益9億円としております。

なお、業績予想につきましては、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し322億1千1百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が108億円、受取手形及び売掛金が170億1千4百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し72億7千万円となりました。主な内訳は、土地が37億6千万円、機械及び装置が10億4千万円、建物及び構築物が9億9千9百万円であります。

以上の結果、資産合計は、394億8千1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15.4%減少し147億5千2百万円となりました。主な内訳は、未払金が72億6千2百万円、預り金が17億6千4百万円、前受金が15億9千7百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し59億6千5百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が41億9千1百万円、長期借入金が13億3千5百万円であります。

以上の結果、負債合計は、207億1千8百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16.2%増加し187億6千3百万円となり、自己資本比率は47.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、108億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は21億4千9百万円となりました。これは主に課徴金の返還による収入5億1千万円がありましたが、売上債権の増加24億8千5百万円および訴訟損失引当金の減少額11億2千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は3億4千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億6千8百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入9億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19億9千4百万円となりました。これは主に長期借入による収入10億円がありましたが、短期借入金の純減額19億4千1百万円および長期借入金の返済による支出10億5千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	37.0	40.5	47.5
時価ベースの自己資本比率	96.0	97.2	91.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

\* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、平成9年3月期以降、無配を継続してまいりましたが、日本橋梁株式会社、オリエンタル白石株式会社の経営統合後、シナジー活用による収益力の向上とコスト削減に取り組み、当期末において、配当を再開できる見込みとなりました。

また、当社グループは、各事業会社の更なる連携強化と機動的かつ柔軟な経営判断により更に企業価値の向上に努めるため、株主の皆様のご理解のもと、平成26年4月1日付で純粋持株会社体制へ移行いたしました。

つきましては、当初無配としておりました平成26年3月期の配当について、普通配当1株当たり0円50銭に、純粋持株会社化に伴う記念配当1株当たり0円50銭を加えた1株当たり1円の配当を実施いたします。

次期につきましても、基本方針に従い当期と同額の年間普通配当金を予定し、可能な限り株主の皆様への利益還元に努めてまいります。1株当たりの年間配当金としては、別途定時株主総会に上程予定の株式併合に係る議案他が承認可決され、2株が1株に併合された場合、1株当たりの年間配当金は1円となることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を進める上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目には以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 市場について

当社グループの事業は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格・労務費の上昇

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

現行金利が予想以上に高騰した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスクについて

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟等について

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスクについて

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成され、鋼構造事業と建設事業を主な事業内容としております。当社は、純粋持株会社のため、事業は行っておりません。グループ各社の事業内容及び事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(鋼構造事業)

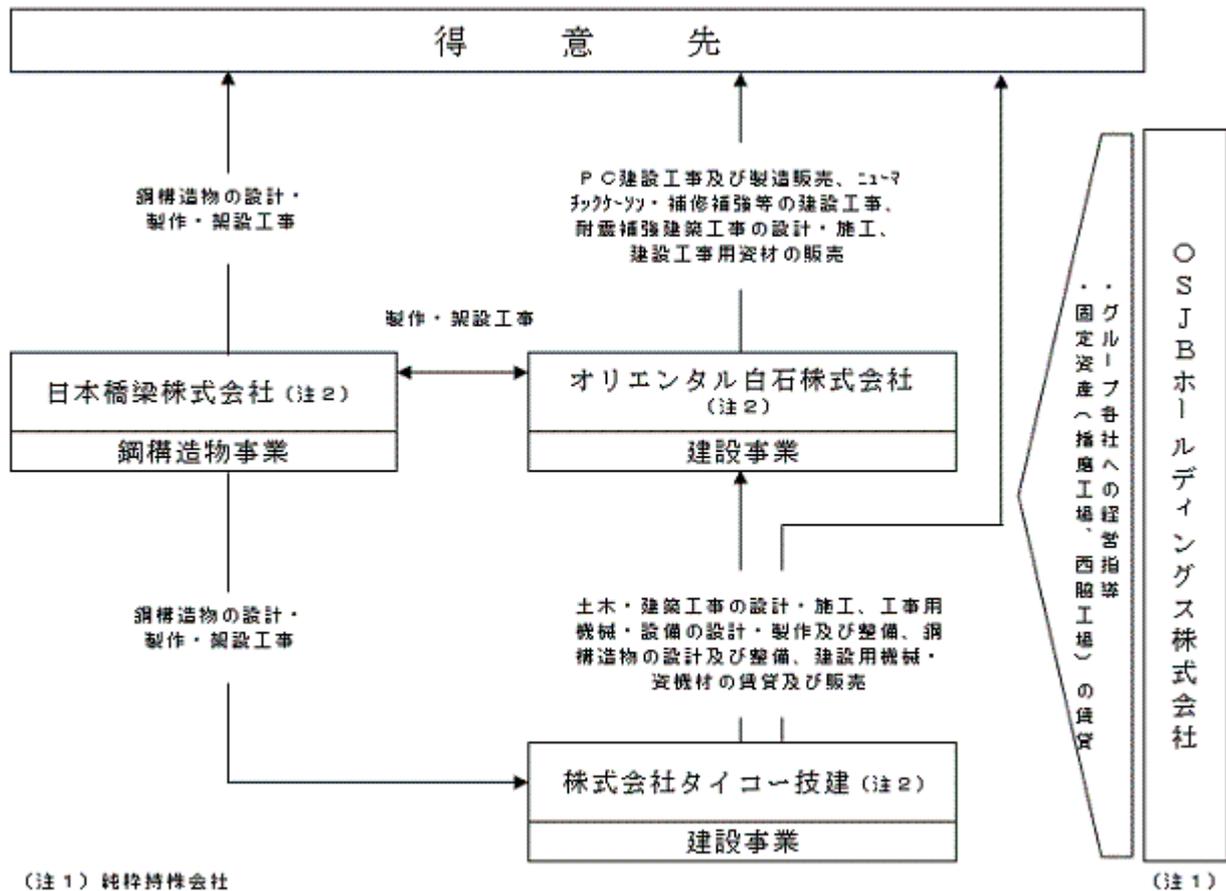
日本橋梁株式会社は、主に新設鋼製橋梁の設計・製作・架設工事を行っており、併せて鋼構造物の設計・製作を行っております。

(建設事業)

オリエンタル白石株式会社は、主に新設プレストレストコンクリート橋梁の設計・建設工事及びニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工を行っております。オリエンタル白石株式会社と日本橋梁株式会社は、建設事業において、部材製作・架設工事の面で協力関係にあります。また、オリエンタル白石株式会社は、主にニューマチックケーソン事業について現場施工の一部を株式会社タイコー技建に外注しております。

株式会社タイコー技建は、主にニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、工所用機械・設備の設計・製作及び整備、鋼構造物の設計及び整備を行っております。株式会社タイコー技建は、鋼構造物の製作の一部を日本橋梁株式会社に外注しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注1) 純粋持株会社

(注2) 連結子会社

(注3) 連結子会社である株式会社白石ホームズは、事業を休止しておりますので表記を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術を活かし、社会基盤整備に貢献します。」を経営理念としております。この経営理念のもと、公共事業を中心とした社会基盤の整備と維持管理にかかわる事業活動を通じ、社会の発展に貢献できるよう努めております。そして、社会から支持され、信頼される企業となることによって業績の向上を図り、企業価値を高めていくことを経営の基本方針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）におきまして、経常利益率2.5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要分野である橋梁関連の事業におきましては、市場規模が低水準で推移する中、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。このような経営環境のもとでは、受注量確保と事業採算性向上のバランスが重要と考えておりますが、そのためには高い技術力に裏付けられた競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法、ニューマチックケーソン工法、構造物の補修補強に係る特殊工法などに経営資源を集中させて経営基盤の強化を図ってまいります。また優秀な技術者の確保や技術の承継は、企業の持続的発展にとって重要な課題であるため、平成26年4月の純粋持株会社体制移行後は、企業グループ全体でのスケールメリット等を勘案しながら、新卒、中途採用にも積極的に取り組んでまいります。さらに事業資金についても、グループファイナンス導入により効率的な資金活用に取り組んでまいります。

このような状況のもと、平成25年2月に策定した中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）に従い、以下の基本方針のもと4つの事業戦略に取り組んでまいります。

#### 【基本方針】

- ① 「橋梁の総合建設会社」として、上部工（プレストレストコンクリート橋・鋼橋）/下部工/基礎工/維持補修工の幅広い分野を網羅する強みを持った橋梁事業を中心に事業強化を図ります。
- ② 日本橋梁・オリエンタル白石間の事業シナジーの更なる推進、コスト削減策を実行し、収益性の向上と財務体質の強化を図ります

#### 【事業戦略】

- ① 橋梁事業（新設橋梁・維持補修）の更なる強化  
新設橋梁・維持補修の両面で事業強化を進め、維持補修においては特化工法を中心に技術営業を推進します。
- ② ニューマチックケーソン事業、建築事業での安定収益確保  
ニューマチックケーソン事業では、橋梁基礎工の他、ポンプ場・貯留槽等における事業を強化すると共に、スリムケーソン、無人ケーソン、大深度工法への技術開発を推進します。  
建築事業では、耐震補強事業、プレキャスト建築事業の更なる推進と合わせて、倉庫や物流センター等の優位性を活かせる分野の受注強化を図ります。
- ③ 日本橋梁・オリエンタル白石間の更なる事業シナジー推進  
営業面では、双方の実績・ノウハウ・取引先を相互活用する営業ネットワークの強化を進め受注力の向上を図ると共に、技術提案力や維持補修分野を強化します。  
施工・技術面では、情報交換・交流を通じて技術・ノウハウの相互利用を進めると共に、設備や人員の効率的な稼働を推進します。また、コンクリート技術、基礎地盤技術、補修・補強技術などの分野を中心に、産学共同開発も交えて、基礎的技術や工法・施工技術に関する開発を推進します。
- ④ 更なるコスト削減・財務改善  
管理業務や資金調達の効率化を通じてコスト削減を進めると共に、資産圧縮による財務改善を図ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,700,715	10,800,996
受取手形及び売掛金	14,726,214	17,014,650
仕掛品	444,634	770,892
原材料及び貯蔵品	112,599	116,140
繰延税金資産	191,127	417,917
立替金	2,115,586	2,376,356
その他	562,709	735,293
貸倒引当金	△47,083	△21,210
流動資産合計	32,806,503	32,211,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,010,480	999,222
機械及び装置（純額）	672,221	1,040,299
土地	4,255,652	3,760,063
リース資産（純額）	908	33
建設仮勘定	15,121	128,243
その他（純額）	70,334	70,081
有形固定資産合計	6,024,718	5,997,944
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	703,676	735,035
破産更生債権等	713,059	715,852
繰延税金資産	4,211	267,553
その他	302,534	288,351
貸倒引当金	△776,006	△775,667
投資その他の資産合計	947,475	1,231,125
固定資産合計	7,007,200	7,270,021
資産合計	39,813,703	39,481,060
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,658,234	1,524,653
短期借入金	3,111,619	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	839,280	30,000
未払金	6,919,143	7,262,742
未払法人税等	195,048	176,546
前受金	1,794,006	1,597,433
預り金	1,424,247	1,764,419
工事損失引当金	1,007,050	876,927
完成工事補償引当金	107,028	75,005
その他	381,344	275,187
流動負債合計	17,437,003	14,752,915
固定負債		
長期借入金	578,270	1,335,000
繰延税金負債	350,623	328,394
退職給付引当金	4,064,348	—
退職給付に係る負債	—	4,191,778

訴訟損失引当金	1,182,734	56,147
その他	57,441	53,813
固定負債合計	6,233,418	5,965,132
負債合計	23,670,422	20,718,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	14,623,461	17,427,031
自己株式	△6,695	△6,847
株主資本合計	16,070,723	18,874,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,558	97,195
退職給付に係る調整累計額	—	△208,324
その他の包括利益累計額合計	72,558	△111,129
純資産合計	16,143,281	18,763,012
負債純資産合計	39,813,703	39,481,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,638,583	42,401,960
売上原価	35,917,662	38,300,347
売上総利益	3,720,920	4,101,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,392	118,324
従業員給料及び手当	1,256,632	1,352,765
退職給付費用	89,041	93,377
法定福利及び厚生費	115,140	110,754
不動産賃借料	140,464	132,005
旅費交通費及び通信費	181,075	192,005
研究開発費	278,210	301,520
その他	542,521	596,507
販売費及び一般管理費合計	2,709,478	2,897,260
営業利益	1,011,442	1,204,352
営業外収益		
賃貸収入	11,311	25,361
スクラップ売却益	10,969	46,405
貸倒引当金戻入額	27,617	19,002
その他	71,549	61,712
営業外収益合計	121,448	152,481
営業外費用		
支払利息	160,059	77,945
前受金保証料	18,818	17,009
その他	26,037	53,046
営業外費用合計	204,915	148,000
経常利益	927,975	1,208,833
特別利益		
固定資産売却益	24,713	401,594
受取補償金	59,489	-
課徴金返還額	-	510,507
訴訟損失引当金戻入額	-	669,935
特別利益合計	84,202	1,582,037
特別損失		
固定資産売却損	28,375	-
損害賠償損失	48,086	-
減損損失	256,324	23,692
設備移設費用	-	45,921
原状回復費用	-	56,200
組織再編費用	-	62,841
その他	9,098	-
特別損失合計	341,885	188,656
税金等調整前当期純利益	670,292	2,602,215
法人税、住民税及び事業税	362,001	324,649
法人税等調整額	△134,120	△526,004
法人税等合計	227,881	△201,354
少数株主損益調整前当期純利益	442,411	2,803,570
当期純利益	442,411	2,803,570

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	442,411	2,803,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,042	24,636
その他の包括利益合計	60,042	24,636
包括利益	502,453	2,828,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,453	2,828,206
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	453,957	14,181,049	△6,643	15,628,363	12,516	—	12,516	15,640,880
当期変動額									
当期純利益			442,411		442,411				442,411
自己株式の取得				△51	△51				△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						60,042	—	60,042	60,042
当期変動額合計	—	—	442,411	△51	442,359	60,042	—	60,042	502,401
当期末残高	1,000,000	453,957	14,623,461	△6,695	16,070,723	72,558	—	72,558	16,143,281

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	453,957	14,623,461	△6,695	16,070,723	72,558	—	72,558	16,143,281
当期変動額									
当期純利益			2,803,570		2,803,570				2,803,570
自己株式の取得				△151	△151				△151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						24,636	△208,324	△183,688	△183,688
当期変動額合計	—	—	2,803,570	△151	2,803,418	24,636	△208,324	△183,688	2,619,731
当期末残高	1,000,000	453,957	17,427,031	△6,847	18,874,141	97,195	△208,324	△111,129	18,763,012

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	670,292	2,602,215
減価償却費	339,291	312,419
減損損失	256,324	23,692
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,428	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△80,894
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,400	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125,934	△29,005
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,044	△32,023
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△300,505	△130,123
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	5,115	△1,126,587
受取利息及び受取配当金	△7,050	△8,619
受取補償金	△59,489	-
支払利息	160,059	77,945
助成金収入	△3,968	-
課徴金返還額	-	△510,507
設備移設費用	-	45,921
原状回復費用	-	56,200
組織再編費用	-	62,841
固定資産売却益(△は益)	△24,713	△401,594
固定資産売却損	28,375	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,677,811	△2,485,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	855,188	△329,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△835,894	293,553
その他	992,289	△574,305
小計	△760,446	△2,233,563
利息及び配当金の受取額	7,050	8,619
利息の支払額	△154,859	△99,633
損害賠償金の支払額	△27,500	-
助成金の受取額	4,448	-
補償金の受取額	59,489	-
課徴金の返還による収入	-	510,507
課徴金の支払額	△537,300	-
法人税等の還付額	1,204,496	-
法人税等の支払額	△309,142	△342,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513,764	△2,149,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	18,879	102,978
関係会社株式取得による支出	△1,100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△389,796	△661,663
有形固定資産の売却による収入	30,432	905,776
敷金の回収による収入	40,228	18,815
敷金の差入による支出	△9,775	△8,265
その他	100,884	△10,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309,148	347,462
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,312,450	△1,941,619
長期借入金の返済による支出	△2,018,900	△1,207,550
長期借入れによる収入	95,000	1,155,000

自己株式の取得による支出	△51	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,501	△1,994,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,434,414	△3,796,740
現金及び現金同等物の期首残高	17,032,151	14,597,736
現金及び現金同等物の期末残高	14,597,736	10,800,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	オリエンタル白石株式会社、 株式会社タイコー技建、 株式会社白石ホームズ、 日本橋梁分割準備株式会社

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

原材料

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

主として、最終仕入原価法

(注) いずれも収益性の低下による簿価切下げにより算出

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、連結子会社については、建物を除き、定率法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～45年
機械及び装置	2～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が、4,191,778千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が208,324千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0円85銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	166,114千円	163,617千円
機械及び装置	273,639千円	269,169千円
土地	1,226,413千円	1,095,890千円
計	1,666,167千円	1,528,677千円

(その他)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	37,139千円	36,257千円
土地	267,700千円	267,554千円
投資有価証券	3,600千円	3,480千円
定期預金	102,978千円	—千円

前連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物159,026千円、土地422,981千円を当座貸越契約の担保に供しています。なお、同契約による借入実行残高はありません。

当連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物151,590千円、土地422,981千円を支払承諾保証の担保に供しています。なお、同契約による保証残高はありません。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入金	3,499,169千円	2,215,000千円
(うち、短期借入金)	(2,831,619千円)	(850,000千円)
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	(89,280千円)	(30,000千円)
(うち、長期借入金)	(578,270千円)	(1,335,000千円)
買掛金	445,434千円	518,122千円
未払金	896千円	—千円

2 固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	8,729,798千円	8,091,094千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
㈱スガナミ	100,000千円	24,000千円
アイテックコンサルタント㈱	36,000千円	66,676千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	278,210千円	301,520千円

2 課徴金返還額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、公正取引委員会による課徴金納付を命ずる審決の取消しを求める訴訟を東京高等裁判所に提起しておりましたが、東京高等裁判所より平成25年5月17日に審決の取消し請求そのものについては棄却されたものの、課徴金については、免責されるとの判断が示されました。この判決が平成25年6月3日に確定した事に伴い、平成25年6月4日当社に対し、納付していた課徴金510百万円が返還されたものであります。

3 訴訟損失引当戻入額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への損害賠償金等および連結子会社の国土交通省等への違約金相当額を訴訟損失引当金として計上しておりましたが、支払額および訴訟関連費用等が確定したため、差額を特別利益に計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,513,391	—	—	122,513,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,382	177	—	17,559

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,513,391	122,513,391	—	245,026,782

(変動事由の概要)

増加の内訳は、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,559	18,397	—	35,956

(変動事由の概要)

増加の内訳は、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによるもの17,559株及び単元未満株式の買取りによるもの838株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 245,026千円

②1株当たり配当額 1円

(普通配当 0円50銭、記念配当0円50銭)

③基準日 平成26年3月31日

④効力発生日 平成26年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,700,715千円	10,800,996千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△102,978千円	— 千円
現金及び現金同等物	14,597,736千円	10,800,996千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「鋼構造物事業」及び「建設事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「鋼構造物事業」：橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事

「建設事業」：プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事事用資材の販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,443,507	33,195,075	39,638,583	—	39,638,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,716	192,806	342,522	△342,522	—
計	6,593,223	33,387,881	39,981,105	△342,522	39,638,583
セグメント利益	132,878	895,919	1,028,798	△17,356	1,011,442
セグメント資産	7,223,137	33,682,974	40,906,111	△1,092,408	39,813,703
その他の項目					
減価償却費	29,647	309,644	339,291	—	339,291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△4,907千円、各セグメントに配賦していない全社費用△12,448千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連結子会社(榊白石ホームズ)における発生費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,127,345千円、各セグメントに配賦していない全社資産34,937千円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社(榊白石ホームズ)の現金及び預金であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,330,891	37,071,069	42,401,960	—	42,401,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,417	17,672	109,089	△109,089	—
計	5,422,308	37,088,741	42,511,049	△109,089	42,401,960
セグメント利益	△490,598	1,719,687	1,229,089	△24,736	1,204,352
セグメント資産	6,580,203	33,940,269	40,520,472	△1,039,411	39,481,060
その他の項目					
減価償却費	19,496	292,922	312,419	—	312,419

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△6,995千円、各セグメントに配賦していない全社費用17,740千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連結子会社(日本橋梁分割準備㈱及び㈱白石ホームズ)における発生費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,101,892千円、各セグメントに配賦していない全社資産62,480千円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社(日本橋梁分割準備㈱及び㈱白石ホームズ)の現金及び預金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,597,749	鋼構造物事業 建設事業
中日本高速道路株式会社	4,437,838	鋼構造物事業 建設事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,239,137	鋼構造物事業 建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鋼構造物事業	建設事業	計		
減損損失	163,564	92,760	256,324	—	256,324

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	65円89銭	76円59銭
1株当たり当期純利益	1円81銭	11円44銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	442,411	2,803,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	442,411	2,803,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,991	244,991

(重要な後発事象)

## I 会社分割

当社は、平成25年12月4日の取締役会において、当社の営む一切の事業（ただし、当社がその株式又は持分を保有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除きます。）を会社分割により当社の100%子会社である日本橋梁分割準備株式会社（平成26年4月1日付で「日本橋梁株式会社」に商号変更。以下「吸収分割承継会社」といいます。）に承継させる旨の取締役会決議を行い、吸収分割承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

また、当社は、純粋持株会社体制への移行に伴い、平成26年4月1日付で、「OSJBホールディングス株式会社」に商号変更し、その事業目的を純粋持株会社体制移行後の事業に合わせる変更を行う旨、同日、取締役会決議を行いました。

本会社分割及び定款変更（商号及び事業目的の変更）は、いずれも平成26年2月18日に開催の当社臨時株主総会において関連議案が承認可決されております。

## II 株式併合及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催予定の第147期定時株主総会に株式の併合及び発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

なお、発行可能株式総数の変更に係る定款の一部変更等を含む株主総会付議議案につきましては、平成26年5月22日に取締役会にて決議する予定です。

### 1. 株式の併合

#### (1) 株式併合の目的

当社の発行済株式総数は、平成26年3月31日現在で245,026,782株となっております。東京証券取引所に上場している同業他社の発行済株式総数の状況を見ると、大半の企業が100,000,000株未満にとどまっており、これら同業他社と比べると当社の発行済株式総数は多い状態にあります。これは、当社が過去、経営が厳しい時代に3回に亘って優先株式を発行し、その後普通株式へ転換したこと、および平成25年4月1日に当社株式の単元株数を50株から100株に変更した（\*1）際に1対2の株式分割を実施したことが影響しております。

また、株価につきましては、平成26年5月12日現在、株価変動の最低単位である1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機の対象として株価の乱高下を招きやすい状態にあり、一般投資家の皆様への影響も小さくないと認識しております。なお、現状の株価水準では、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準である5万円以上50万円未満の範囲も下回っております。

さらに、平成26年3月31日現在の当社の株主総数は40,338名と前述の同業他社の株主数を大幅に上回る水準となっております。これは前述の株式分割実施決定前に比べ15,789名増加しております。平成25年4月1日の単元株数変更の際には、取引所市場における売買機会や株主総会における議決権などに関して株主様への影響を抑えるために株式分割を同時に実施しましたが、その時点ではここまでの株主数の増加は想定しておらず、株主名簿管理をはじめとする株式関連事務コストの負担も、株主数の増加に伴い大きくなってきております。

このような状況を踏まえ、今般、平成26年6月開催予定の定時株主総会において株主様のご承認を得ることを前提に、2株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。理論的には、株式併合の併合比率に見合う株価の上昇が見込まれるため、上記の1円当たりの株価変動率も改善され、当社の株式が株式市場において一層適正に評価されることが期待されます。

また、投資単位の変更により株主総数が若干減少するとともに、今後の株主数の増加も少なからず抑制されることが期待されます。株主数の増加を抑制できれば、株式関連事務コストの増加も抑制でき、そのコスト抑制分を配当原資へ充当するといった検討も可能となり、株主様への将来的な利益還元につながるものと考えております。

\*1 全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、売買単位を100株に統一することを目標としており、当社は、上場企業としてかかる趣旨を尊重し、平成25年4月1日に当社株式の売買単位を50株から100株に変更しました。

#### (2) 株式併合の内容

- |            |   |
|------------|---|
| ①併合する株式の種類 | 普通株式  |
| ②併合の方法・比率  | 平成26年10月1日（水）をもって、平成26年9月30日（火）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。 |

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成26年3月31日現在）	245,026,782株
株式併合により減少する株式数	122,513,391株
株式併合後の発行済株式総数	122,513,391株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

株主総数および発行済株式総数は平成26年3月31日現在の数値ですが、本株式併合を行った場合、2株未満の株式を所有されている株主様13名（その所有株式数の合計は13株）が株主たる地位を失うこととなります。

また、保有株式100株以上200株未満の株主様2,979名（その所有株式数の合計299,973株）は新たに単元未満株式の保有者となり、取引所市場においておける売買機会および株主総会における議決権を失うこととなります。

なお、当社の単元未満株式を所有する株主様は本株式併合の効力発生日までは、会社法第192条第1項の定めにより、その単元未満株式を買い取ることを当社に請求することができます。

平成26年3月31日現在の株主構成の割合

所有株式数	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主	40,338名(100.0%)	245,026,782株(100.0%)
2株未満所有株主	13名(0.0%)	13株(0.0%)
2株以上100株未満所有株主	915名(2.3%)	24,110株(0.0%)
100株以上200株未満所有株主	2,979名(7.4%)	299,973株(0.1%)
200株以上所有株主	36,431名(90.3%)	244,702,686株(99.9%)

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、その株式について一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 併合の条件

平成26年6月に開催予定の当社第147期定時株主総会において、本株式併合に係る議案および発行可能株式総数の変更に係る定款の一部変更に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

2. 発行可能株式総数の変更

(1) 変更の目的

上記「1. 株式の併合 (2) 併合の内容」に記載した株式併合による当社株式の発行済株式総数の減少を勘案し、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 変更の内容

平成26年10月1日(水)をもって、発行可能株式総数を277,618,800株から138,809,400株に変更いたします。

(3) 変更の条件

平成26年6月に開催予定の当社第147期定時株主総会において、株式併合に係る議案および本発行可能株式総数の変更に係る定款の一部変更に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

3. 主要日程

取締役会開催日	平成26年5月13日
取締役会開催日（株主総会の招集の決議）	平成26年5月22日（予定）
定時株主総会開催日	平成26年6月27日（予定）
株式併合の効力発生日	平成26年10月1日（予定）
発行可能株式総数の効力発生日	平成26年10月1日（予定）

※ 定款の一部変更（発行可能株式総数の変更）につきましては、株主総会付議議案を取締役会で決議した後に開示する予定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	890,906	864,007
受取手形	13,071	8,377
売掛金	3,691,146	3,227,017
仕掛品	1,500	78
原材料及び貯蔵品	11,801	13,871
前払費用	36,389	38,068
短期貸付金	1,219	2,306
繰延税金資産	-	70,704
未収入金	3,110	4,779
その他	26,301	5,011
流動資産合計	4,675,446	4,234,221
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,760	203,163
構築物（純額）	3,937	4,840
機械及び装置（純額）	325,738	314,511
車両運搬具（純額）	519	818
工具、器具及び備品（純額）	18,225	24,809
土地	1,859,033	1,363,444
有形固定資産合計	2,414,214	1,911,587
無形固定資産		
ソフトウェア	468	10,006
無形固定資産合計	468	10,006
投資その他の資産		
投資有価証券	114,589	114,469
関係会社株式	5,753,324	5,793,324
従業員に対する長期貸付金	7,105	4,979
長期前払費用	7,883	8,776
繰延税金資産	-	251,671
その他	3,428	4,491
投資その他の資産合計	5,886,332	6,177,713
固定資産合計	8,301,015	8,099,306
資産合計	12,976,462	12,333,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	929,027	610,309
買掛金	472,714	545,071
短期借入金	3,111,619	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	89,280	55,000
未払金	314,001	934,955
未払費用	14,710	18,274
未払法人税等	9,016	13,211
前受金	229,969	303,510
預り金	16,278	9,536
工事損失引当金	42,142	193,262
流動負債合計	5,228,761	3,853,132

固定負債		
長期借入金	1,578,270	2,310,000
退職給付引当金	328,392	345,163
訴訟損失引当金	287,203	56,147
繰延税金負債	128	-
固定負債合計	2,193,993	2,711,310
負債合計	7,422,754	6,564,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	453,957	453,957
資本剰余金合計	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,106,213	4,321,820
利益剰余金合計	4,106,213	4,321,820
自己株式	△6,695	△6,847
株主資本合計	5,553,475	5,768,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	154
評価・換算差額等合計	231	154
純資産合計	5,553,707	5,769,085
負債純資産合計	12,976,462	12,333,528

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,593,223	5,416,770
売上原価	5,944,017	5,391,875
売上総利益	649,206	24,894
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,078	28,381
従業員給料及び手当	180,449	187,833
退職給付費用	18,348	20,947
法定福利費	29,784	33,884
福利厚生費	18,483	12,214
減価償却費	3,300	3,477
不動産賃借料	33,261	27,005
修繕費	10,792	2,233
租税公課	8,006	7,068
旅費及び交通費	48,302	52,804
通信費	4,712	4,689
事務用品費	4,715	5,074
交際費	4,119	3,667
会議費及び諸会費	10,760	9,452
雑費	119,318	125,796
販売費及び一般管理費合計	527,433	524,529
営業利益又は営業損失(△)	121,772	△499,634
営業外収益		
助成金収入	3,968	-
物品売却益	2,713	25,834
雑収入	6,764	7,596
営業外収益合計	13,447	33,431
営業外費用		
支払利息	90,679	60,883
雑支出	1,815	6,273
営業外費用合計	92,494	67,157
経常利益又は経常損失(△)	42,725	△533,360
特別利益		
固定資産売却益	24,713	401,594
訴訟損失引当金戻入額	-	140,273
特別利益合計	24,713	541,867
特別損失		
固定資産処分損	9,098	-
損害賠償損失	20,586	-
減損損失	163,564	-
設備移設費用	-	45,921
組織再編費用	-	56,827
特別損失合計	193,249	102,749
税引前当期純損失(△)	△125,810	△94,242
法人税、住民税及び事業税	12,944	12,611
法人税等調整額	-	△322,460
法人税等合計	12,944	△309,849
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,754	215,607

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	453,957	453,957	4,244,968	4,244,968
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)				△138,754	△138,754
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△138,754	△138,754
当期末残高	1,000,000	453,957	453,957	4,106,213	4,106,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,643	5,692,282	△340	△340	5,691,942
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)		△138,754			△138,754
自己株式の取得	△51	△51			△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			571	571	571
当期変動額合計	△51	△138,806	571	571	△138,234
当期末残高	△6,695	5,553,475	231	231	5,553,707

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	453,957	453,957	4,106,213	4,106,213
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)				215,607	215,607
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	215,607	215,607
当期末残高	1,000,000	453,957	453,957	4,321,820	4,321,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,695	5,553,475	231	231	5,553,707
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)		215,607			215,607
自己株式の取得	△151	△151			△151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△77	△77	△77
当期変動額合計	△151	215,455	△77	△77	215,377
当期末残高	△6,847	5,768,930	154	154	5,769,085

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

I 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
鋼構造物事業	6,443	5,330	△1,112	△17.3
建設事業	33,195	37,071	3,875	11.7
合 計	39,638	42,401	2,763	7.0

II 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
鋼構造物事業	7,108	9,035	1,927	27.1
建設事業	33,868	38,324	4,455	13.2
合 計	40,977	47,360	6,382	15.6

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
鋼構造物事業	6,075	9,780	3,705	61.0
建設事業	31,146	32,399	1,253	4.0
合 計	37,221	42,179	4,958	13.3

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

①退任代表者

坂 下 清 信

2. その他の役員の異動

①新任取締役候補

込 山 雅 弘 (現 双日株式会社 常務執行役員)

住 江 清 (現 神鋼鋼線工業株式会社 取締役)

②退任取締役

毛 利 良 介

手 嶋 和 男

中 真 人

③新任監査役候補

天 野 和 則 (現 オリエンタル白石株式会社 監査役)

④退任監査役

遠 藤 港